

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
手段	<p>児童生徒の国際理解教育の推進を目的に、中学校4校に2名、中学校1校、小学校11校及び公立幼稚園3園に3名の外国语指導助手を配置。中学校では英語教諭とティーム・ティーチングによる英語指導を実施している。小学校及び幼稚園では、英語に触れたり、慣れ親しむ英会話学習活動を実施している。外国语指導助手の配置は平成元年より外国青年招致事業「JETプログラム」により実施してきたが、民間の方が人財確保や経理・管理面等において有利であることから、平成15年頃から民間委託に切り替えて実施している。</p>	<p>各校との連絡調整 民間派遣業者への委託料の支払事務</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
各校との連絡調整 民間派遣業者への委託料の支払事務	外国語指導助手人数	人	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00
	派遣回数	回	85.00	85.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
中学生 小学生・幼稚園児	中学生生徒数	人	1,317.00	1,223.00	1,223.00	1,223.00	1,223.00
	小学生児童数	人	2,174.00	2,173.00	2,173.00	2,173.00	2,173.00
	幼稚園児数	人	187.00	175.00	175.00	175.00	175.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
外国の言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ることのできる能力を養う 英語に慣れ親しむ	コミュニケーションへの関心意欲が高まった生徒数	人	1,337.00	1,335.00	1,340.00	1,340.00	1,340.00
	外国語理解能力が高まった生徒数	人	2,304.00	2,305.00	2,310.00	2,310.00	2,310.00
	英語に慣れ親しんだ児童・園児数	人	199.00	201.00	205.00	205.00	205.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投 入 量	事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	一般財源	千円	16,190	16,190	24,624	24,624
		事業費計(△)	千円	16,190	16,190	24,624	24,624
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		述べ業務時間	時間	36.00	36.00	800.00	800.00
		人件費計(△)	千円	104	104	2,321	2,321
トータルコスト(△)+(△)		千円	16,294	16,294	26,945	26,945	

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	外国語指導助手派遣事業	事務事業No.	30102000158	所属課	教育指導課
【Do】	1. 事務事業の現状把握（その2）				
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
平成元年度より国が進めた国際理解教育を推進するための外国人青年招致事業「JETプログラム」により開始した。 開始時は中学生を対象としていたが現在は小学校や幼稚園も対象としている。平成18年度から全市的に小学校、公立幼稚園も対象とした。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
中学校より、学校の授業以外にスピーチコンテストやインタラクティブフォーラム時に、外国語指導助手のより一層の指導要望がある。					
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的な内容					

【See】 2. 評価の部 * 原則は事前評価。

*原則は事前評価。

評価項目									
目的妥当性	<p>①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)</p> <table border="1"> <tr> <td>結びついている</td><td>中学生が外国の言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを取れる能力を養い、小学生・幼稚園児が英語に触れたり、慣れ親しむことは国際社会に対応できる児童生徒の育成に結びつく。国際理解教育は学校教育の充実にも結びつく。</td></tr> </table>	結びついている	中学生が外国の言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを取れる能力を養い、小学生・幼稚園児が英語に触れたり、慣れ親しむことは国際社会に対応できる児童生徒の育成に結びつく。国際理解教育は学校教育の充実にも結びつく。						
結びついている	中学生が外国の言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを取れる能力を養い、小学生・幼稚園児が英語に触れたり、慣れ親しむことは国際社会に対応できる児童生徒の育成に結びつく。国際理解教育は学校教育の充実にも結びつく。								
	<p>②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当である</td><td>児童生徒に国際社会を生きるため資質や能力を養わせることは市の責務である。</td></tr> </table>	妥当である	児童生徒に国際社会を生きるため資質や能力を養わせることは市の責務である。						
妥当である	児童生徒に国際社会を生きるため資質や能力を養わせることは市の責務である。								
有効性	<p>③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)</p> <table border="1"> <tr> <td>向上余地がある</td><td>コミュニケーション関心意欲の高まり、また外国语に対する理解能力の高まりに成果があった。小学校・幼稚園は授業の観察等から成果がみられた。しかし、国際社会に対応できる児童生徒の育成には、まだ向上余地がある。</td></tr> </table> <p>④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)</p> <table border="1"> <tr> <td>影響有</td><td>国際理解教育の充実が図れない。</td></tr> </table> <p>⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか? (市以外の取り組みも含む))</p> <p>(他に手段がある場合) →</p> <table border="1"> <tr> <td>具体的な手段、事務事業名</td><td></td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>余地がない</td><td>統廃合の可能性はない。</td></tr> </table>	向上余地がある	コミュニケーション関心意欲の高まり、また外国语に対する理解能力の高まりに成果があった。小学校・幼稚園は授業の観察等から成果がみられた。しかし、国際社会に対応できる児童生徒の育成には、まだ向上余地がある。	影響有	国際理解教育の充実が図れない。	具体的な手段、事務事業名		余地がない	統廃合の可能性はない。
向上余地がある	コミュニケーション関心意欲の高まり、また外国语に対する理解能力の高まりに成果があった。小学校・幼稚園は授業の観察等から成果がみられた。しかし、国際社会に対応できる児童生徒の育成には、まだ向上余地がある。								
影響有	国際理解教育の充実が図れない。								
具体的な手段、事務事業名									
余地がない	統廃合の可能性はない。								
効率性	<p>⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げるに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)</p> <table border="1"> <tr> <td>削減余地がない</td><td>中学校には現在の活動を増やしてほしいという要望があり減らすことは難しい。最低限必要な事項であるので削減は難しい。</td></tr> </table>	削減余地がない	中学校には現在の活動を増やしてほしいという要望があり減らすことは難しい。最低限必要な事項であるので削減は難しい。						
削減余地がない	中学校には現在の活動を増やしてほしいという要望があり減らすことは難しい。最低限必要な事項であるので削減は難しい。								
公平性	<p>⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)</p> <table border="1"> <tr> <td>見直し余地がある</td><td>この事業は公立の学校、幼稚園を対象としているため私立幼稚園は対象としていない。</td></tr> </table>	見直し余地がある	この事業は公立の学校、幼稚園を対象としているため私立幼稚園は対象としていない。						
見直し余地がある	この事業は公立の学校、幼稚園を対象としているため私立幼稚園は対象としていない。								

(Plan) 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括（振り返り、反省点）	
①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	これまで、外国語指導助手派遣事業については、上記のように一定の成果があった。しかし、今後更なる外国語指導助手の質の向上、市内幼稚園、児童生徒の国際理解教育充実のために、今後、外国語指導助手の人数や質、各学校等への指導回数などを充実させていく必要がある。	
(3) 今後の事業の方向性				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止	→ ■ 改革改善を行う →	<div style="display: flex; align-items: center;"> (複数回答可) <div style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる </div> <div style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 連携ができる </div> </div>	
(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)				
成 果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上			○
	維持		X	X
低下	X	X	X	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策				
委託業者との交渉				

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A : 繙続（現状維持） C : 終了、廃止、休止 B : 繙続（改革改善を行う） D : 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>